



水産情報速報版

H21. 3. 6. No1258
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 本会第13回理事会開催 第3・四半期の事業状況等を報告

本会では、去る1月29日第13回理事会を開催し、平成20年度第3・四半期の事業・収支報告について審議を行い、承認を得ました。

当期は主幹となる石油購買では8月以降の石油価格の下落により取扱高と収益の減少はあったもののその他業務は概ね順調に推移した結果、総取扱高は7,530百万円(計画比75%、前年比109%、以下同じ。)と前年を若干上回る実績となりました。下半期以降の石油価格の下落傾向が続く中、在庫管理に細心の注意を払ったことにより在庫の評価損も最小限にとどめることができ事業総利益は341百万円(95%、106%)、さらに、人件費等管理費の削減に努めたものの債権等の劣化に対する保全措置に務めた結果、経常利益は20百万円(59%、70%)と計画・前年ともに下回る結果となりました。

一方、報告事項としては、賀茂地区を始め伊東地区や榛原地区における漁協系統組織再編強化の取り組みと静岡協同商事(有)の経営状況について報告がなされました。

2. 平成21年度通常総代会開催

—県しらす船曳網漁業組合—

2月7日、県しらす船曳網漁業組合(組合長理事：斉藤政和静岡漁協組合長)では、伊豆の国市において平成21年度通常総代会を開催し、平成20年度事業報告、21年度事業計画等の提出議案は全て承認されました。

なお、平成20年度の駿河湾、遠州灘におけるシラス漁は、3～12月の主要6港(静岡、吉田、御前崎、遠州、舞阪、新居)における総水揚量は7,472トンで、前年(7,736トン)の97%、平年(5,947トン：過去5ヵ年平均)の126%と、前年並みで平年を上回り、特に3～6月の水揚量は5,527トンと過去20年間で2番目となりました。

総水揚金額は、4,170,057千円で、前年(4,404,779千円)の95%、平年(3,920,543千円)の106%と、ほぼ前年及び平年並みでした。平均単価は558円/kgと前年(569円/kg)の98%、平年(707円/kg)の79%でした。

また、任期満了に伴う役員選任の結果、次のとおり決定されました。(所属漁協：船名)
▽組合長理事 斉藤政和(静岡：斉政丸)、副組合長理事 小楠昌司(浜名：兵栄丸)、監事 鈴木道彦(遠州：明德丸)、青木嘉之(静岡：大成丸)、山崎俊史(清水：一丸)(敬称略)

3. 平成21年度通常総会開催

—県桜えび漁業組合—

2月17日、県桜えび漁業組合(望月 武組合長)では、熱海市において平成21年度通常総会を開催し、平成20年度事業報告、20年度事業計画、網事故補償基金、規約の一部改正等の提出議案は全て承認されました。

なお、平成20年度の春漁(4月2日夜～6月1日夜)は、出漁日数19日(前年23日)、水揚量1,298トン(同1,296トン)で、秋漁(11月4日夜～12月24日夜)は、11日(同13日)、542トン(同551トン)で、合計1,840トン(同1,847トン)で前年並みとなりました。

水揚金額は、5,467,573千円で前年比105%となりました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

4. 第62回通常総会開催

—県機船底曳網組合—

2月20日、県機船底曳網組合(和久田喜代治組合長理事)では、伊東市において平成21年度第62回通常総会を開催し、平成20年度事業報告、21年度事業計画等の提出議案は全て承認されました。また、県水技研利用普及部の小林憲一主任から「駿河湾、遠州灘におけるアカザエビ資源状況について」と題して講演がありました。

なお、平成20年度の漁模様は、カニ、エビ等甲殻類、カサゴ等魚類も前年と同等で比較的水揚量としては堅調でしたが、金額的には近年同様の傾向にあり、少し多く漁獲されると魚価が極端に下落するなど、順調とは言えませんでした。さらに燃油の高騰により漁業経営は容易ならざる状況であると報告されました。

5. 2008年度密漁防止対策全国連絡会議開催される

—全漁連情報抜粋—

JF全漁連では、2月27日、コープビル(東京都)において「密漁防止対策全国連絡会議」を開催しました。会議には、全国の都道府県庁及びJF漁連の担当者など約100人が出席、関係省庁による密漁の状況調査結果や取締り報告が行われました。

冒頭、長屋信博 JF全漁連常務から「2007年に密漁に対する罰則強化が実現し、2008年4月から施行された。我々JFグループも密漁にどう取組むか考えるべきであり、アワビの流通については築地で市場関係者との懇談を行った。取締りの関係者が一堂に会するこの会議は非常に有意義であり、今後の密漁取締り強化につなげて欲しい」と挨拶がありました。

続いて、水産庁沿岸沖合課広野 淳課長補佐の来賓挨拶の後、①水産庁(沿岸沖合課中村真弥免許調整係長)、②海上保安庁(警備救難部刑事課森信和久捜査係長)、③警察庁(生活安全局生活経済対策室藤井課長補佐)がそれぞれ密漁と取締りの状況を説明しました。

水産庁は、2007年(暫定)の密漁摘発件数(海面の漁業関係法令違反)は、1,535件で過去最高となり前年よりも93件増加。そのうち非漁業者による密漁が52%の785件を占め、昨年同様漁業者による法令違反を上回りました。1,535件のうち対象は魚類が569件(前年比15件増)、貝類が過去最高の540件(55件増)、甲殻類が116件(34件増)、ナマコなどのその他の水産動物が247件(33件増)などとなっており、密漁者は、磯根資源を狙う傾向にあり、特にナマコは価格高騰から過去最高と報告しました。

引き続き海上保安庁は、「JF漁連、JFからのちょっとした情報が大切」と118番通報を要請しました。警察庁は、密漁の特徴は、①暴力団の関与、②明確に役割分担された組織的な事犯が多いとし、110番通報と関係機関の連携強化を要請しました。

取組み事例報告では、①宮城県におけるアワビ等密漁防止対策について(宮城県密漁防止対策本部大島武志事務局長)、②京都府におけるサザエ遊漁事業の取組み(近畿大学産業理工学部日高 健准教授)、③JF伊島における密漁監視と取組みについて(徳島県 JF伊島柚友光明組合長)の報告が行われました。

また、2008年度密漁防止対策実践ビデオ「密漁撲滅を目指して」の完成試写が行われたほか、質疑応答では、参加者から「漁業調整規則の罰則強化の要望」等の意見が出されました。

6. 本会人事異動のお知らせ (カッコ内は旧役職)

本会では次のとおり職員の人事異動(定年に伴う再雇用)を発令しました。

3月1日付▽焼津事業所購買課(嘱託) 市川伸二郎(同事業所購買課主任)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう